

かお・人インタビュー

2015年4月17日(金)

この人に聞く 支部長インタビュー



一般社団法人
日本補償コンサルタント協会
九州支部長
萩原敏幸氏

公共事業を実施するにあたって、国民の価値観や権利意識の変化などに対応し、専門的な知識と経験を有する立場から、これらの総合的な問題解決を図るために誕生した“補償コンサルタント業”。発注者の良きパートナーとして、事業

効果の早期発現とスピードアップに欠かせない用地取得期間の短縮や補償業務の円滑化など公共事業の推進に重要な役割を果たす当支部の活躍が期待されている。

九州地区の補償コンサルタント業183社で組織する(一社)日

本補償コンサルタント協会九州支部の9代目支部長として昨年5月に就任した萩原敏幸支部長に当協会の果たすべき役割や活動状況などについて話しを聞いた。



●まず、貴団体の紹介を

当協会九州支部は、昭和52年、社団法人日本補償コンサルタント協会が設立されると同時に同協会の下部組織として設立されました。設立時の会員は47社であり、設立以来36年、正会員数は180社を超えるまでに発展してまいり

ました。

支部の活動組織は、常任委員会として総務・広報委員会及び業務・研修委員会、特別委員会として経営委員会及び周辺業務展開特別委員会があり、さらに基準運用専門部会と固評戦略専門部会の2専門部会により活動しています。



●補償コンサルタント業と協会について

補償コンサルタント業は、昭和40年代の高度経済成長期の頃から公共事業の多様化と事業の大規模化等と同時に、国民の価値観や権利意識の変化等の要因による公共事業実施をめぐる紛争、問題が多く発生するようになったことから、これらを解決すべき総合的な対策として、補償理論、補償制度に関し幅広く専門的知識と経験を有する「補償コンサルタント」の育成を求めるニーズが官民双方に発生し、独立した業種として現在に至っています。

平成20年の「公共事業コスト構造改善プログラム」においては、公共事業の実施にあたって、事業効果の早期発現を図るためには事業期間に占めるウェイトが高い用地取得期間を短縮することが不可欠とされており、事業のスピードアップのための用地・補償の円滑化の具体的施策として「外部の専門家を幅広く活



用する」ことが挙げられています。当支部では、起業者の良きパートナーとして、その信頼と期待に応えられるよう知識技能を研鑽し、資質の向上に努めるとともに有益な情報提供等によって、会員相互の連携強化を図っています。

●用地補償業務の特徴は

用地補償業務は、土地・建物等に係る調査・算定、用地交渉における補償説明など、被補償者の権利・財産を対象とする個人のプライバシーに係る業務であり、適正な補償に向けて正確で細心の注意、多岐にわたる専門知識はもちろんのこと、用地交渉の側面から

は説明者として誠実性とか柔軟性といった人間的要素に係る心構えも必要になります。時代と共に困難の度を増しており、これからは一段と高い専門性と経験が求められるようになると思います。

●改正品確法に伴う担い手の人材確保・育成について

この業務は人材と技術が全てだと云っても過言ではありません。にもかかわらず他の建設関連業と同様、若手技術者が減少し技術の継承に問題が生じていま

す。一般的な原因としては働き方の多様化、職業感の変化、労働力人口の減少などが挙げられると思いますが、業界特有の現象としては長年にわたる公共事業抑制のあおりを受け「斜陽産業」とまで評されるようになったことが大きな要因であると思います。

中・長期的にみて「担い手の確保・育成」は、重要な課題であるということで、労働環境の改善に向けた取組として、平成27年1月、品確法に基づく「発注関係事務の共通ルール」の運用指針が定められました。主な内容としては、適正な歩掛、発注時期の平準化、年度末への納期集中の回避、適正な工期設定、また、若手や女性などの技術者の配置を考慮し、業務実績の要件を緩和する措置などです。若手にとって魅力があり、且つやりがいもある職場になることを期待したいものです。



●プロフィール



私は鹿児島県のシンボルである桜島の出身、現在の鹿児島市桜島小池町というところで昭和24年4月に生を受けました(66歳)。昭和51年萩原測量設計を創設し、昭和59年12月、補償コンサルタント登録を行いました。一つの事を為すにあたり、共に心を一つにして集中して取り組むことを心がけております。座右の銘は「一意専心」。趣味はゴルフです。これまでに運良く3度のホールインワンを達成させていただきました。長年のプレーの中で、「ヒゲの殿下」こと三笠宮寛仁親王とラウンドを共にさせていただいたことが大変思い出深く記憶に残っています。
